



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月5日
東

上場会社名 全国保証株式会社 上場取引所
 コード番号 7164 URL <https://www.zenkoku.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青木 裕一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 水口 耕 (TEL) 03-3270-2302
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年3月期第3四半期	33,446	4.8	22,933	△1.3	25,310	0.8	18,160	1.6
2024年3月期第3四半期	31,904	2.7	23,224	△2.8	25,113	0.1	17,877	3.2

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 18,240百万円(△0.4%) 2024年3月期第3四半期 18,313百万円(7.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2025年3月期第3四半期	円 銭 267.31	円 銭 —
2024年3月期第3四半期	260.17	—

(注) 2024年3月期第4四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年3月期第3四半期連結累計期間に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2025年3月期第3四半期	百万円 467,694	百万円 224,638	％ 48.0
2024年3月期	466,618	225,082	48.2

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 224,638百万円 2024年3月期 225,082百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 170.00	円 銭 170.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	197.00	197.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	55,700	7.9	40,600	3.8	43,200	3.9	30,000	4.2	442.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社(社名) ちば興銀カードサービス株式会社、除外 1社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、[添付資料] 6ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期3Q	68,871,790株	2024年3月期	68,871,790株
2025年3月期3Q	1,374,360株	2024年3月期	165,578株
2025年3月期3Q	67,938,863株	2024年3月期3Q	68,714,467株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 株式給付信託(J-E S O P)が保有する当社株式(2025年3月期3Q:46,780株、2024年3月期:55,565株)及び役員向け株式交付信託が保有する当社株式(2025年3月期3Q:109,400株、2024年3月期:109,400株)を自己株式に含めて記載しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(重要な後発事象の注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、緩やかな回復基調が続き、雇用・所得環境および企業収益に改善の動きがみられました。個人消費につきましては、継続的な物価高等の影響から、一部に足踏みが残るものの、持ち直しの動きがみられました。先行きにつきましては、不安定な国際情勢を背景とした海外景気の下振れリスクから、依然として不透明な状況が続いております。

住宅市場につきましては、政府の住宅取得支援策が継続したものの、資材価格高騰および人件費増加による住宅価格の上昇や、住宅ローン金利の上昇懸念から消費者の購入意欲の低下につながり、新設住宅着工戸数は前年を下回る水準で推移しました。住宅ローン市場につきましては、住宅価格上昇に伴う借入金額の増加もあり、底堅い動きとなりました。

このような事業環境のもと、当社グループは中期経営計画「Next Phase～成長と価値創造～」の基本方針である「基幹事業の拡大」、「周辺事業への進出」ならびに「企業価値の向上」に基づき各種施策に取り組んでまいりました。

基幹事業の拡大におきましては、新規住宅ローン市場での保証事業拡大（オーガニック成長）および既存住宅ローン市場からの保証債務残高獲得（インオーガニック成長）に取り組みました。新規住宅ローン市場での保証事業拡大（オーガニック成長）につきましては、全国の支店網を活用した営業活動に加え、金融機関の業務効率化を支援するシステムの提供など、他社との差別化を進め案件獲得につなげました。既存住宅ローン市場からの保証債務残高獲得（インオーガニック成長）につきましては、新たに同業他社2社の株式取得を決議するなど、保証債務残高獲得に向けたアプローチを継続しました。

周辺事業への進出におきましては、CVC（コーポレートベンチャーキャピタル）を通じて、住生活に関する分野でシナジー効果が期待できるスタートアップ企業への出資を行い、新たな価値創造に向けた取り組みを進めたほか、グループ会社を活用した保証領域拡大ならびに債権管理回収分野の収益源拡大を図りました。

企業価値の向上におきましては、資本政策の着実な実行に取り組みました。また、サクセッションプランの運用など人的資本への投資を実施したほか、地方自治体および金融機関と連携した空き家対策の実施など重要課題解決に向けた取り組みを進めました。

こうした取り組みの結果、営業収益は33,446百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益は22,933百万円（前年同期比1.3%減）、経常利益は25,310百万円（前年同期比0.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は18,160百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

なお、当社グループの報告セグメントは「信用保証事業」のみであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて0.2%増加し、467,694百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて12.0%減少し、131,664百万円となりました。これは現金及び預金が減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて6.0%増加し、336,029百万円となりました。これは投資有価証券、長期預金が増加したことなどによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて0.6%増加し、243,055百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて10.1%減少し、31,372百万円となりました。これは債務保証損失引当金、前受収益が増加したものの、未払法人税等が減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2.4%増加し、211,683百万円となりました。これは長期前受収益が増加したことなどによります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.2%減少し、224,638百万円となりました。これは利益剰余金が増加したものの、自己株式の取得により自己株式が増加したことによります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	125,342	107,573
求償債権	14,960	18,431
有価証券	14,991	9,516
その他	1,401	5,436
貸倒引当金	△7,136	△9,292
流動資産合計	149,559	131,664
固定資産		
有形固定資産	788	698
無形固定資産	2,640	2,835
投資その他の資産		
投資有価証券	275,679	286,701
長期貸付金	14,791	17,264
長期預金	18,000	23,000
退職給付に係る資産	—	0
繰延税金資産	4,151	4,499
その他	1,007	1,029
投資その他の資産合計	313,630	332,495
固定資産合計	317,059	336,029
資産合計	466,618	467,694
負債の部		
流動負債		
前受収益	17,845	18,320
未払法人税等	7,076	1,355
債務保証損失引当金	7,297	7,961
その他の引当金	761	286
その他	1,897	3,448
流動負債合計	34,879	31,372
固定負債		
長期借入金	30,000	30,000
長期前受収益	176,063	181,049
その他の引当金	470	470
退職給付に係る負債	122	148
その他	—	14
固定負債合計	206,656	211,683
負債合計	241,535	243,055
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,703	10,703
資本剰余金	637	637
利益剰余金	213,582	220,035
自己株式	△722	△7,699
株主資本合計	224,200	223,677
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	881	961
その他の包括利益累計額合計	881	961
純資産合計	225,082	224,638
負債純資産合計	466,618	467,694

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
営業収益	31,904	33,446
営業費用		
債務保証損失引当金繰入額	2,717	3,077
貸倒引当金繰入額	△442	△216
給料手当及び賞与	1,760	2,047
その他	4,644	5,604
営業費用合計	8,680	10,513
営業利益	23,224	22,933
営業外収益		
受取利息	2,390	2,950
受取配当金	61	116
その他	38	41
営業外収益合計	2,490	3,108
営業外費用		
支払利息	598	634
その他	2	96
営業外費用合計	601	731
経常利益	25,113	25,310
特別利益		
負ののれん発生益	472	621
その他	0	0
特別利益合計	472	621
税金等調整前四半期純利益	25,585	25,932
法人税、住民税及び事業税	7,695	7,826
法人税等調整額	12	△54
法人税等合計	7,708	7,771
四半期純利益	17,877	18,160
親会社株主に帰属する四半期純利益	17,877	18,160

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	17,877	18,160
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	436	79
その他の包括利益合計	436	79
四半期包括利益	18,313	18,240
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,313	18,240

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(取得による企業結合)

当社は、2024年12月25日開催の取締役会において、三重総合信用株式会社の株式を取得し、子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 三重総合信用株式会社
事業の内容 信用保証事業

② 企業結合を行う主な理由

当社では中期経営計画において「基幹事業の拡大」を戦略に掲げており、本件により当社の保証債務残高増加すなわち基幹事業の拡大につながると判断したため取得することにいたしました。

③ 企業結合日

2025年2月28日(予定)

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得する議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得することによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,894百万円
取得原価		1,894百万円

(3) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー費用等 1百万円

(4) 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2024年11月5日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更について決議いたしました。

1. 株式分割について

(1) 株式分割の目的

株式分割により当社株式の投資単位あたりの金額を引き下げること、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大と当社株式の流動性の向上を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

①株式分割の方法

2025年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

②分割により増加する株式数

株式の分割前の発行済株式総数	68,871,790株
株式の分割により増加する株式数	68,871,790株
株式の分割後の発行済株式総数	137,743,580株
株式の分割後の発行可能株式総数	320,000,000株

③分割の日程

基準日公告日 (予定)	2025年3月14日 (金)
基準日	2025年3月31日 (月)
効力発生日	2025年4月1日 (火)

④資本金の額の変更

今回の株式分割に際し、資本金の額の変更はありません。

(3) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり四半期純利益	130.08円	133.66円

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株式分割に伴う定款の一部変更について

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2025年4月1日をもって、当社の定款第6条で定める発行可能株式総数を変更いたします。

(2) 変更の内容

(下線は変更部分を示します)

変更前	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>160,000,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>320,000,000株</u> とする。

(3) 変更の日程

効力発生日 2025年4月1日 (火)

(セグメント情報等の注記)

当社グループの報告セグメントは「信用保証事業」のみであるため、セグメント情報の記載を省略していません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得を、以下のとおり実施しました。

なお、2024年9月9日までの買付をもって、2024年5月9日開催の取締役会に基づく自己株式の取得は終了いたしました。

- | | |
|----------------|------------------------------|
| (1) 取得対象株式の種類 | 普通株式 |
| (2) 取得した株式の総数 | 1,217,500株 |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 6,999,505,800円 |
| (4) 取得期間 | 2024年5月10日から2024年9月9日(約定ベース) |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

この自己株式の取得及び単元未満株式の取得により、当第3四半期連結累計期間において自己株式が6,999百万円増加しましたが、株式給付信託(J-E-S-O-P)を通じて従業員に対して自己株式を給付したことにより自己株式が23百万円減少したため、当第3四半期連結会計期間において自己株式が7,699百万円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	288百万円	666百万円

(重要な後発事象の注記)

(取得による企業結合)

当社は、2025年1月31日開催の取締役会において、東北保証サービス株式会社の株式を取得し、子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 東北保証サービス株式会社

事業の内容 信用保証事業

② 企業結合を行う主な理由

当社では中期経営計画において「基幹事業の拡大」を戦略に掲げており、本件により当社の保証債務残高増加すなわち基幹事業の拡大につながると判断したため取得することにいたしました。

③ 企業結合日

2025年2月28日(予定)

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得する議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得することによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	16百万円
取得原価		16百万円

(3) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー費用等 1百万円

(4) 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

(5) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。